

第 37 回土木計画学研究発表会(春大会) : 2008.6.6~7(北海道大学)

スペシャルセッション討議内容の記録

セッション名 : 道路行政における公共投資に関する社会科学的考察	
日付 : 6 月 6 日 (金) 曜日, セッション時間 : 15:45 ~ 17:15	
オーガナイザー名(所属) : 藤井聡 (東京工業大学), 上田孝行 (東京大学)	
討 議 内 容	<p>まず、本SSの趣旨を東京工業大学の藤井から紹介した上で、東京大学の上田教授から、「道路政策論議に見る説明責任と理解責任」と題した話題提供がなされた。この話題提供においては、道路行政を巡る新聞・雑誌・テレビの報道に関する紹介がなされた上で、そうした報道の共通点を包括的にとりまとめる議論がなされた。その中で、行政側の説明責任が存在することの裏側で、それを要請する主体が存在するのなら、説明を理解する理解責任が存在するであろうことが指摘された。それに引きつづき、東京工業大学の藤井より、道路施設の社会的運用を的確に進めていくことが、これからの公共的道路行政において重大な意味を担うであろうということが指摘された一方で、近年の道路行政を巡る世論を、政治心理学、ならびに、伝統的政治哲学の見地から分析した結果が報告された。政治心理学の観点からは、今日の世論現象は、特定の意見が“雪だるま式”に拡大する社会動学を記述する沈黙のらせん理論によって説明されることが指摘された。一方、特定の意見が拡大することの、政治哲学的背景が論ぜられた。その中で、長期的広域的な利益を優先する施策を政府が実施しようとする以上、短期的狭域的視野の判断を行う傾向の強い人々からは忌避される、という社会的ジレンマ構造が、昨今の大衆世論の根底に潜んでいるであろうことが、指摘された。</p> <p>以上の話題提供に引き続き、会場を含めた全体討論の中で、以下のような意見が表明された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路行政を巡る言説が、例えば高速道路の民営化委員会の折に発せられていたものに比して、より根本的な否定論議が展開されている傾向が強いように思える。道路行政に公共的意義が存在するとするのなら、こうした状況を冷静に把握することが必要なのではないか。 ・費用便益分析はあくまでも、特定の前提条件に基づく分析にしか過ぎないのであり、それだけで政治的決定を下すというのは、決定的な誤りなのではなからうか。B/Cが1を下回っていても作るべきものは作り、B/Cが例え4であっても作るべきものでないものは作るべきではない、ということがあって然るべきなのであり、それを決するのは分析者というよりは、むしろ政治の範疇の議論なのではないだろうか。そういう基本認識を学会内外において、社会的に共有していく必要があるだろう。 ・現今の道路行政を巡る言論的状况は、60年代や70年代の安保闘争の折りのそれに似た雰囲気を感じると解釈できる可能性が存在するように思える。 ・財政学的には、歳出を基調とする財政のかたちと、歳入を基本とする財政のかたちの両者が存在している。現在しばしば道路行政に関連していわれているのは、(道路の必要性論議を基本とした)前者の「歳出を基本とした財政」のあり方とすべきではないか、という点なのである。しかし、今回の道路の中期計画のとりまとめと見れば、それとは全く逆に、後者の「歳入を基本とした財政」であるように見受けられる。このような基本的な状況判断の過ちが現状の世論環境を導いていると解釈できるようなにも思われる。 <p style="text-align: right;">(文責 : 藤井聡)</p>